



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 アーキテツ・スタジオ・ジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6085 URL <http://www.asj-net.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 雄平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 山口 裕司 (TEL) 06-6363-5701
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	274	—	△192	—	△193	—	△226	—
2022年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △226百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△92.56	—
2022年3月期第2四半期	—	—

(注) 2022年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,096	359	32.8
2022年3月期	1,242	586	47.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 359百万円 2022年3月期 586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,166	58.2	123	—	120	—	86	—	41.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	2,455,399株	2022年3月期	2,455,399株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	3,975株	2022年3月期	3,975株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	2,451,424株	2022年3月期2Q	1,739,175株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。2023年3月期の業績予想に関する事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進む中で、景気は緩やかに持ち直しの状況が見られるものの、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが、わが国の景気を下押しするリスクとなっており、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数は、前年同月に比べ2ヶ月連続で増加となりましたが、持家の着工については、前年同月に比べ10ヶ月連続の減少となりました。

このような市場環境のもと、当社や加盟建設会社が主催するASJアカデミー会員獲得に向けた建築家展等のイベント開催については、新型コロナウイルスの影響で一部中止・延期はあったものの予定通り開催され、来場者数、入会者数など回復してまいりました。一方で、積極的な経費削減に取り組んでおり、その一環として、イベントで使用しております常設展示場ASJ YOKOHAMA CELL及びASJ Yokohama Satelliteにつきましては、2022年7月末日に閉鎖いたしました。しかしながら、将来の建設計画をもったASJアカデミー会員数の増加は当社の緊急の課題であります。そのため、ここ最近の郊外への戸建て住宅ニーズに対応し、より効率的な会員獲得を行うため、地域に密着した展示場として、総合住宅展示場ハウスクエア横浜（住所：横浜市都筑区）にYokohama Satelliteを、近年人気のある湘南地区にShonan Satellite（住所：鎌倉市稲村ヶ崎）を開設いたしました。また、当社では、PROTO BANK事業を今後の中核事業とすべくコンテンツの充実等を図り、PROTO BANKブランドの確立に向けて注力するとともに、ASJ建築家ネットワークの登録建築家による都市計画、リゾート計画等への亜臨界水処理技術（*）を利用したごみ処理施設等の導入を目的とし、当社がこれまで培ってきたASJ建築家ネットワークのマーケティングノウハウを顧客へ提供する新たなビジネスモデルの確立に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、工事請負ロイヤリティ売上及び建築家フィー売上は前期までのアカデミー会員獲得数が減少したことや建設資材の高騰、住宅設備機器等の供給不足などによる建設価格の上昇などから、工事請負契約及び建築設計・監理業務委託契約の件数の減少とともに低調に推移しました。マーケティング売上についてはイベント開催が回復してきたことからおおむね順調に推移いたしました。しかしながら、新規加盟契約獲得に注力していたPROTO BANK Stationについては、工務店への営業戦略が未成熟であり、新規加盟契約に至らず、大きく低迷することになりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は274,031千円となりました。

損益面においては、上記のとおり売上高が低調であったことから、営業損失は192,522千円、経常損失は193,977千円となりました。また、現在当社事業に必要なソフトウェアの開発を進めており、仕掛中のソフトウェアはソフトウェア仮勘定として当第1四半期連結会計期間に資産計上しておりました5,900千円と当第2四半期連結会計期間に発生しました5,300千円合わせた累計11,200千円、その他新設展示場の設備等4,585千円を資産計上しておりましたが「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき回収可能性を検討し、将来の収益見込み等を勘案した結果、当社の固定資産簿価の全額の15,785千円を減損処理いたしました。また2022年7月14日に公表いたしました展示場の解約・撤去費用等を原状回復費用として15,339千円を処理したことにより、特別損失31,125千円を計上いたしました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は226,900千円となりました。

なお、当社グループはASJ建築家ネットワーク事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（*）亜臨界水処理技術とは、高温・高圧領域で高速加水分解反応により有機廃棄物を効率的に分解することで、肥料等に資源利用する技術のこと。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

財政状態につきましては、当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,096,439千円となり、前連結会計年度末と比べて145,640千円減少いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、171,602千円減少し、870,332千円となりました。これは主として現金及び預金の減少118,815千円、売掛金の減少93,351千円等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、25,962千円増加し、226,106千円となりました。これは主にリース資産の増加56,356千円、差入保証金の減少28,348千円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は736,475千円となり、前連結会計年度末と比べて81,260千円増加いたしました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、33,210千円増加し、397,509千円となりました。これは主に未払金の増加34,899千円等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、48,050千円増加し、338,965千円となりました。これはリース債務の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は359,964千円となり、前連結会計年度末と比べて226,900千円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失226,900千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、118,815千円減少し578,359千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は67,169千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失225,102千円等の支出要因のほか、売上債権の減少額92,795千円等の収入要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は43,927千円となりました。これは主に原状回復による支出28,675千円、無形固定資産の取得による支出12,277千円等の支出要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は7,718千円となりました。これはリース債務の返済による支出7,718千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日付「2022年3月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想数値から変更はありません。

なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当該資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、現状、長期化している新型コロナウイルス感染症につきましても陽性者数増加に対し、重症化率が低いこと、また新しい変異株に対応したワクチン接種等控えている状況から同感染症も徐々に沈静化に向かい、今後の業績に与える影響は軽微と見込んでおります。ただし、地政学的リスクの高まりや経営環境の急変など様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	697,174	578,359
売掛金	166,911	73,560
商品	208	—
未収入金	176,688	203,065
その他	60,573	49,767
貸倒引当金	△59,620	△34,420
流動資産合計	1,041,935	870,332
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	2,097	2,706
のれん	50,317	47,669
リース資産	29,784	86,141
無形固定資産合計	82,200	136,517
投資その他の資産		
破産更生債権等	10,682	26,029
差入保証金	98,103	69,754
その他	19,840	19,834
貸倒引当金	△10,682	△26,029
投資その他の資産合計	117,943	89,589
固定資産合計	200,144	226,106
資産合計	1,242,079	1,096,439
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,213	8,754
リース債務	7,023	20,965
未払金	279,981	314,880
未払法人税等	10,494	6,223
賞与引当金	1,329	1,304
その他	56,256	45,380
流動負債合計	364,299	397,509
固定負債		
長期借入金	250,000	250,000
リース債務	25,751	73,801
長期未払金	15,163	15,163
固定負債合計	290,915	338,965
負債合計	655,214	736,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,753	740,753
資本剰余金	988,604	988,604
利益剰余金	△1,142,217	△1,369,118
自己株式	△274	△274
株主資本合計	586,864	359,964
純資産合計	586,864	359,964
負債純資産合計	1,242,079	1,096,439

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	274,031
売上原価	41,949
売上総利益	232,081
販売費及び一般管理費	424,604
営業損失(△)	△192,522
営業外収益	
受取利息	43
その他	5
営業外収益合計	49
営業外費用	
支払利息	1,504
営業外費用合計	1,504
経常損失(△)	△193,977
特別損失	
減損損失	15,785
原状回復費用	15,339
特別損失合計	31,125
税金等調整前四半期純損失(△)	△225,102
法人税、住民税及び事業税	1,798
法人税等合計	1,798
四半期純損失(△)	△226,900
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△226,900

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失 (△)	△226,900
四半期包括利益	△226,900
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△226,900

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△225,102
減価償却費	7,285
減損損失	15,785
のれん償却額	2,648
原状回復費用	15,339
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,853
売上債権の増減額 (△は増加)	92,795
仕入債務の増減額 (△は減少)	△458
受取利息	△43
支払利息	1,504
未収入金の増減額 (△は増加)	1,782
未払金の増減額 (△は減少)	34,739
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,000
その他	6,348
小計	△62,229
利息及び配当金の受取額	43
利息の支払額	△1,495
法人税等の支払額	△3,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,225
無形固定資産の取得による支出	△12,277
差入保証金の差入による支出	△7,220
差入保証金の回収による収入	8,642
原状回復による支出	△28,675
従業員に対する貸付けによる支出	△2,200
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△7,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,718
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△118,815
現金及び現金同等物の期首残高	697,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	578,359

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。当第2四半期連結累計期間においても重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、以下の施策によって当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策を実行することにより、収益力の向上及び財務体質の改善に努めてまいり所存であります。

(1) 収益構造の改善

① 建築家ネットワーク事業の収益力の向上

ネットワーク事業本部においては、従来の営業手法での加盟スタジオ数増加だけに依存するのではなく、住宅関連会社との事業提携によりスタジオ加盟数の増加を図ってまいります。また、建築家展等のイベント開催について、これまでのスタジオ主催に加え、魅力のある登録建築家を起用したイベント開催を計画、イベント回数の増加によりアカデミー会員数も増加することから、将来の設計契約、請負契約から得るロイヤリティの確保を図ってまいります。

プロデュース事業本部においては、これまでの富裕層を中心とした展開に加え、コロナ禍でのリモートワーク普及による在宅時間の長期化で郊外への戸建て住宅ニーズが高まっていることから、首都圏近郊におけるこれらの層を取込む拠点として地域密着によるサテライトを横浜、湘南エリアで展開、その地域で移住、セカンドハウスを計画し土地を探している顧客の開拓を地元不動産会社と連携、一層の営業展開を図ってまいります。イベント企画は従来の建築家展からリゾートライフのすすめ、建築家の自邸から学ぶ家づくりなどテーマやコンセプトを絞った内容と同時開催のセミナーにより需要の取込みに注力いたします。Webでは顧客に建築実例など前面にアピールすることで会員獲得を図ってまいります。

一方、新しい収益源としてのPROTO BANK事業は従来のプランニングコースに比べ、竣工後の完成図面を活用することから、顧客との設計・請負契約締結までの期間短縮化によるロイヤリティ収益早期計上を目指し展開しておりますが、マーケットへの浸透に時間がかかることから、今後さらに事業の優位性、より具体的な集客方法や成果、工務店にとってのメリットを十分に訴求できる内容のセミナーを継続的に開催することで加盟数の増加を図ります。また、販売力のある住宅販売会社や住宅設備機器、住宅資材等を取り扱う住宅関連会社との業務提携などを行うことで、当社以外のルートでの展開並びに商材提供サービスの提案によりその取引先工務店に対してもPROTO BANKの利用を促進することで、PROTO BANKビジネスの拡大を図ってまいります。

2022年4月27日、全国の建設会社・不動産会社に情報提供サービスを行う子会社CONSTRUCTION NETWORK株式会社を設立いたしました。新たなFCシステムにより建設会社と不動産会社の双方とネットワークを構築し、それぞれの案件情報を持ち寄ることによる相互の商機獲得を目的に全国への事業展開を図ります。

② 新規市場の開拓

A S J 建築家ネットワーク事業で培ってきたマーケティングのノウハウを、環境負荷の軽減に資する有機物高度利用システム装置の導入提案を通じて環境などの新規市場への展開に努めてまいります。

(2) 販売費及び一般管理費の削減

組織体制変更による営業人員の再配置並びにWebを活用した効率的な営業活動等により、販売促進費や旅費交通費等の営業関係諸経費の削減を図ります。また、全国4ヶ所にあった大型展示場「建築家情報空間CELL」について撤退・移転等を検討しておりましたが、横浜ランドマークタワーの2ヶ所は撤退を完了し、地元密着型の小規模なサテライトセルに施設を移転することで集客は減らさず経費削減を図ってまいります。東京、大阪の大型展示場につきましても撤退や縮小・移転などを引き続き検討してまいります。その他一般管理費全般について管理可能経費の削減を通して固定費の削減に努めてまいります。

(3) 財務体質の改善

当社グループは、財務体質の改善と安定的な財務基盤の確立を図るため、当社事業にシナジー等を有する企業との資本・業務提携を模索しており、2021年8月20日付で株式会社きらぼし銀行から50,000千円の資金借入を行い、また、2021年10月1日付でApaman Network株式会社を割当先とする第三者割当増資により499,999千円の資金調達を

行いました。これらにより資金の手元流動性の確保と財務体質の改善を図りました。今後においても、引き続き当社グループ事業にシナジーや関心を有する企業との資本・業務提携を模索し、その実現を図るべく努めてまいります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の改善に取り組みますが、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間から、新たに設立したCONSTRUCTION NETWORK株式会社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

当社は、A S J 建築家ネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	第2四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日
定額ロイヤリティ売上	55,950
契約ロイヤリティ売上	108,767
マーケティング売上	61,433
建築家フィー売上	21,564
その他売上	26,316
合 計	274,031

(重要な後発事象)

該当事項はありません。